

病児保育 充実望む声

県内市町村 内容・料金ばらつき

地域に合った支援を

統一地方選は前半戦を終え、19日告示、26日投票の県訪、茅野市長選など後半戦に入る。これまでの選挙戦でも有権者が投票の際に重視する政策の一つになっているのが子育て支援策。中でも病児・病後児保育は、働く親のニーズなどを背景に充実を求める声が多い。ただ、自治体によって内容や利用料などにばらつきがあるなど課題も少なくない。



松本市が梓川診療所に運営委託している病児保育室。利用者数が伸びている＝8日、同市梓川

本市など15市町村が病児・病

後児保育を実施している。それ以外にも複数自治体が行うが、まだ取り組んでいない自治体も少なくない。

8日、松本市梓川の梓川診療所併設の「あずさ病児保育室ハイシ」は風邪をひいた3人の女児を預かった。市内2カ所目の病児保育施設として2011年に開設。定員8人。利用は初年度の延べ437人に対し、13、14年度はそれぞれ延べ700人前後に増えた。市は同診療所と相沢病院の計2カ所に委託し、生後5カ月から小学3年生を対象に病児保育を実施。8時間以内は市内在住の園児は無料で、別に熱が下がるなどした病後児の保育室も2カ所ある。

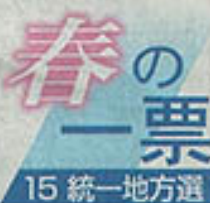
市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子ども

も病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。

市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子どもも病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。

市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子どもも病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。

市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子どもも病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。



県内では国補助事業で松本市など15市町村が病児・病

後児保育を実施している。それ以外にも複数自治体が行うが、まだ取り組んでいない自治体も少なくない。

市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子どもも病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。

市でも育成課は、実家の両親らに頼れない核家族や転勤世帯が増えた一方、子どもも病児保育を必要とする保護者が勤務を休めないといった現状がある。事前に医師の診断が必要だが、ハイシに長女を預けた父親(36)は「連続で5日間預けられ、授業もお願いでできて安心」と話した。

たい保護者と預かる人を仲介する有料のファミリー・サポート・センター事業でも病児・病後児も預かりを行う。介護職に就いている市内のある母は「無料なのは行政の力。利用しない家庭との公平性もあるが、ファミリー・サポートなどにもさらに補助があればいい」と話す。

松本短大(松本市) 幼児保育学科長の内藤美智子教授は、親の非正規雇用や男女問わず子育てに寛容な職場づくりなどの課題も踏まえ、候補者や自治体に「切実なSOSを知り、具体的に取組むべきか、地域の需要に合ったきめ細やかな支援を考えてほしい」としている。